

日本における葬祭教育の現状と調査分析

基盤教育院 尤 銘 煌
(社会学)

一. はじめに

近年来、日本では少子高齢化の急速な発展に伴って結婚数の減少、死亡率及び単独世帯の増加、地域共同体の崩壊など社会の変化が著しく顕われてきた。その中で葬送儀礼の基盤である「家族観」も大きく変り従来の葬送儀礼のあり方が見直されつつある。

日本人口の動態統計¹

年	合計出生率 (100%)		平均年齢 (歳)		出生数 (人)		死亡数 (人)	
	2007	2008	2006	2007	2007	2008	2007	2008
日本	1.32	1.34	男：79	男：79.11	1,089,818	1,092,000	1,108,334	1,143,000
			女：85.81	女：85.99				

特に、2003年に日本の年間死亡者数は、1,014,951人であったが、1947年以降の55年来、初めて百万人を超えた。2005年から、年間死亡者数は年間出生者数を上回り始めた。さらに、2040年には日本の年間死亡者数は、166万人に達する見込みである。² 従って死亡者数の増加とともに葬祭業も拡大していく一方である。経済産業省の「特定サービス業の動態統計の報告」によると、2005年1月の葬祭業の売上高は、前年同月より3.0%上回る。葬儀を引き受けた件数は、9ヶ月間連続増加で、前年同月より2.9%上回る。葬儀業者数は、49ヶ月間連続増加で、前年同月より6.7%上回ったということである。³ 葬祭業の業績はこれからも拡大していくと予測される。

葬祭業の需要の拡大に伴って、伝統的な葬送儀礼は、時代の流れに対応することが難しくなってきた。葬祭業者は消費者の信頼を求め、消費者により高い品質のサービスを提供するために、専門的な知識及び技術の習得の必要性が高くなってきた。伝統的な弟子伝授制度、

¹ 日本：厚生労働省「平成20年人口動態統計の年間推計」2009.2.15

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/suikei08/index.html>

² 国立社会保障人口・問題研究所「日本の将来推計人口（2006年12月推計）中位推計」

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai07/index.html>

³ 「営業額連続12ヶ月増加」祭典新聞、東洋経済研究所、2005.4.10.

会社内の研修、葬祭協会での研修のみでは、新しい時代のニーズに答えられなくなってきている。現代の葬祭専門職業人としては、既存の葬祭に関する知識以外に葬祭ビジネス、コンピュータ技能、音響管理技能、接客能力、フラワーデザイン、司会技能、グリーンサポートなど幅広い知識が欠かせない。会社以外の葬祭専門学校を研修場所にして最新の葬祭情報を吸収し、実務能力を高めることが肝心である。一方、葬祭専門学校の優秀な卒業生を採用することが、葬祭業にとって大事なことになる。葬祭技能資格を持ち、専門的な葬送教育を受けた葬祭ディレクターの需要性がますます高くなってゆくことが予測できる。

本論文では、日本の葬送教育機関を代表するヒューマン・セレモニー専門学校と駿台トラベル&ホテル専門学校で行った聞き取り調査及びアンケート調査の内容に基づいて、葬祭教育の現状を分析した結果である。その結果により現代社会における葬祭教育・文化に新しい提案を提示したい。

二. 葬祭教育の現状

従来、日本における葬祭教育は、主に徒弟伝授制度と現場実習の形式で行われてきた。葬祭教育に対する人々の関心度は低く、政府教育機構からの支援もほとんどなかった。1996年3月に、全葬連（全日本葬祭業協同組合連合会）と全互連（全国冠婚葬祭互助会連盟）は、葬祭業者の知識と技能を高めるために、「葬祭ディレクター1級と2級」という技能審査制度を設けた。

葬祭ディレクター2級の資格を取るために、2年以上の葬祭実務経験が必要とされる。1級の資格を取るために、5年以上の葬祭実務経験、または、2級試験に合格した後、2年以上の葬祭実務経験が必要条件となっている。1級資格のレベルは2級資格より高いという規定は、全葬連と全互連の会員しか通用されないが、この制度は、一般の葬祭業者にも広く認知され、受験者のみならず、日本厚生労働省にも認定されている。

また、新聞、雑誌などのメディア報道によって、全葬連と全互連の会員以外の受験者数が増えている。1999年の試験結果を例にして全互連の受験者数は651人で、全葬連の受験者数は391人であるのに対し、他の受験者数は476人で、全体の31.0%も占めている。1986年から2007年の間に1級資格を持った人は9,064人で、2級は7,616人で、合計16,680人である。受験者総数は約26,029人に達している。⁴

資格検定試験の結果によって、この技能審査制度の認知度は一般の葬祭業者にも徐々に広がっていることが伺われる。このように葬祭業者の資格制度が民間の力によってますます確立されてきた。葬祭技能審査制度の確立に伴い、2000年と2001年に、それぞれ1校の葬祭専門

⁴ 「日本厚生労働省認定 葬祭ディレクター技能審査」 <http://www.sousai-director.jp/>

日本における葬祭教育の現状と調査分析

学校が設立された。

日本における葬祭教育の歴史は短いが、2000年4月に日本ヒューマン・セレモニー専門学校（神奈川県平塚市）のライフセレモニー学科フューネラルセレモニーコースの設立によって正式に始まった。その後、2001年4月に駿台トラベル&ホテル専門学校（東京都豊島区巢鴨）のライフステージ・プロデュース学科フューネラルビジネスコースが設立された。この二つの葬祭コースを設置する前の葬祭教育は、伝統的な徒弟伝授制度以外に全葬連、全互協及び各葬祭業者の間で行われた「葬祭研修会」という形態が主流であった。受講者は同業者に限られていた。授業時間は短期間でしかも継続的な研修コースではなかった。新設の葬祭専門学校は、一般の社会人にも葬祭教育を受ける機会を広く提供した。

2006年に東京観光専門学校の葬祭ビジネス学科葬祭プロデュースコースは、日本の第3校の葬祭教育機構として設立された。入学条件などは、日本ヒューマン・セレモニー専門学校と同様で、主に高校卒以上の男女で、修業年限は2年（昼間）である。それ以外、2007年4月に、日本ヒューマン・セレモニー専門学校のライフセレモニー学科フューネラルセレモニーコースは、葬祭学科に昇格し、「葬祭ディレクターコース」と「エンバーマーコース」が設立された。ここで注目されるのは、「エンバーマーコース」はヒューマン・セレモニー専門学校で開講される他に、2003年10月に株式会社公益社が、公益社フューネラルサイエンスカレッジ（エンバーマー養成カレッジ）を設立し、国内での需要性が高くなりつつあるエンバーマーを養成している。葬祭教育は確実に充実してきている。

三. 葬祭専門学校での調査結果

本調査は、日本ヒューマン・セレモニー専門学校のライフセレモニー学科フューネラルセレモニーコースと駿台トラベル&ホテル専門学校のライフステージ・プロデュース学科葬祭ビジネスコースで行った聞き取り調査とアンケート調査である。調査協力者は日本ヒューマン・セレモニー専門学校の林茂講師、入学相談室の斉藤律子氏及び駿台トラベル&ホテル専門学校の大竹幸浩学科長である。調査時間は2005年3月30～31日である。本調査の内容は、主に学校概況、学生の構成、授業構成、講師及び他の5部分などである。

1. 学校概況

学校名	日本ヒューマン・セレモニー専門学校 ライフセレモニー学科フューネラルセ レモニーコース	駿台トラベル&ホテル専門学校ライフ ステージ・プロデュース学科葬祭ビジ ネスコース
修業期間	2年間（昼間）	1年間（夜間）
募集定員	30名	40名

応募資格	高校卒以上（見込者含）男女	20歳以上の社会人（高校卒以上の男女あるいはそれに相当する学歴を持つ者）
授業内容	<p>専門科目：葬儀概論Ⅰ、葬儀概論Ⅱ、施行技法（室内装飾）、施行技法（葬儀受付、遺送）、施行技法（司会、受注技法（涉外）、フューネラルビジネス総論、フューネラルディレクティング企画演習、グリーンサポート、献体と衛生学、仏教と葬儀、フューネラルマーケティング、葬祭業務校内実習、フューネラルゼミナール、フラワーデザイン、斎場実習、インターンシップ</p> <p>一般教養科目：儀礼文化Ⅰ、儀礼文化Ⅱ、経営論、パソコン実習、接遇マナー、コミュニケーション実務、ビジネス能力、ホスピタリティ実務、基礎英会話、コミュニケーション英会話、就職対策講座</p>	<p>専門科目：フューネラル・ビジネス論、フューネラル・ディレクティング、葬送概論、ターミナルライフ・デザイン研究、サナトロジー・カウンセリング論、空間デザイン論／齋場設計論、宗教と葬儀（仏教8宗派・神道・キリスト教）、ファイナンシャル・プランニング&資格対策（税務・相続・保険）、フューネラル・セレモニー演習</p> <p>一般教養科目：カラーコーディネート、マーケティング・プロデュース論、サービスホスピタリティ論、冠婚葬祭マナー&ビジネスマナー、和の作法・基本心得（和装着付け／茶道）、ホテルサービス実務、フラワーアレンジメント</p>
特 徴	<ol style="list-style-type: none"> 1. 厚生労働省認定・葬祭ディレクター2級の受験資格認定校 2007年から、在籍2年目の秋に葬祭ディレクター2級試験を受けることができる 2. 商業実務分野「専門士」称号（文部科学省大臣認定） 3. 校内認定資格：フューネラル・コーディネーター 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 厚生労働省認定・葬祭ディレクター2級試験の受験資格（実務経験2年）のうち、本科在籍期間1年が実務経験として認定される。 2. 校内認定資格：フューネラル・コーディネーター

2. 学生の構成

a-1：学生数（日本ヒューマン・セレモニー専門学校）

項目	2000	2001	2002	2003	2004	2005	合計
学 生 数	19	25	15	20	22	26	127
応募者数	21	26	17	20	22	26	132
合格者数	21	26	17	20	22	26	132
卒業者数	—	15	20	12	16	—	63

a-2：学生数（駿台トラベル&ホテル専門学校）

項目	2001	2002	2003	2004	合計
男 性	3	12	13	18	46
女 性	6	11	11	17	45
合 計	9	23	24	35	91

日本における葬祭教育の現状と調査分析

b-1：学生の年齢層（日本ヒューマン・セレモニー専門学校）

項目	10代	20代	30代	40代	50代	60代
2000	7	8	3	0	1	0
2001	13	8	1	2	0	1
2002	9	3	0	1	2	0
2003	13	7	0	0	0	0
2004	14	7	1	0	0	0
2005	15	10	1	0	0	0
合計	71	43	6	3	3	1

b-2：学生の年齢層（駿台トラベル&ホテル専門学校）

項目	20代	30代	40代	50代	60代
2001	2	4	3	3	0
2002	11	4	3	5	0
2003	8	4	4	5	3
2004	17	7	5	6	0
合計	38	19	15	19	3

c：学歴：日本ヒューマン・セレモニー専門学校は、2000年から2005年までの入学者が127人である。学歴は、高校卒104人、大学卒15人、2年制短期大学卒2人、専門学校卒5人、その他は1人となっている。それに対し、駿台トラベル&ホテル専門学校の場合は、学生の学歴についての調査はない。大竹幸浩学科長によると、毎年3～4人の大学生が在籍しており、大学卒業生の割合は全員の1/3を占めている。

d：出身地：日本ヒューマン・セレモニー専門学校は、2000年から2005年までの入学者127人中、学校の所在地である神奈川県出身の学生が63人と、最も多い。それ以外は、東京都9人、長野県7人、静岡県と埼玉県それぞれ6人、千葉県5人、その他の県は3人以下である。それに対し、駿台トラベル&ホテル専門学校は、2000年から2005年までの入学者91人から見ると、学校の所在地である東京都出身の学生は36人で、最も多い。それ以外は、神奈川県13人、埼玉県11人、長野県と千葉県それぞれ8人、その他の県は4人以下である。

e：入学動機：2005年に、日本ヒューマン・セレモニー専門学校と駿台トラベル&ホテル専

門学校に在籍する学生45人からの回答結果である。

入学動機

将来、葬祭業に働きたい	葬祭知識を身に付けた	将来、家業を受け継ぐ	将来、葬祭業に転職したい	将来、エンバーマーになりたい	将来、葬祭会社を起業したい	無回答
17	15	5	3	1	1	2

3. 授業構成

- a：「カリキュラムの基準は何であるか」という質問に対して、日本ヒューマン・セレモニー専門学校の橋爪一郎教務主任によると、「カリキュラムは学校方針に従い、すなわち日本の伝統儀礼文化を重視して学生の想像力を養成し、能力と優秀な実技によって、感動される儀式を行う。」⁵ それに対し、駿台トラベル&ホテル専門学校の場合は、学校の教育目的と目標を主要にしている。教育目的とは、消費者のニーズに応え、豊富な感性、知性を備え、社会性の高い「葬祭専門職人」を育成するである。教育目標というのは、1、葬祭関連企業・団体への就職・転職。2、葬祭関連企業を設立する。3、葬祭関連企業における職歴を高める。4、厚生労働省に認定される葬祭ディレクター1級と2級の試験資格を取得する。授業内容は、アメリカの葬祭大学のカリキュラムを参照した上で決めた方針である。
- b：「実習と理論の比率について」という質問に対して、日本ヒューマン・セレモニー専門学校は、サン・ライフグループに属して「平塚祭場」を持っているため、実習授業として学生が1～1.5月間祭場でのインターンシップが要求される。それに対し、駿台トラベル&ホテル専門学校は、実習できる祭場がないため理論授業が主要である。
- c：「授業用の教科書あるいは参考書について」の質問に対して日本ヒューマン・セレモニー専門学校は、碑文谷創著『葬儀概論（改訂版）』を主にしている。それに対し、駿台トラベル&ホテル専門学校の「葬祭・ビジネス論」という授業も、碑文谷創著『葬儀概論（改訂版）』を主にしている。「葬儀指導」という授業は、小野田正美著『葬儀サービス・マニュアル』と『株式会社マーケティング・オフィス』を教科書としている。他の授業は、主に講師自身で編集した資料を使っている。

⁵ 「葬儀を学ぶことの進め－葬儀専門学校への期待」『SOGI』No66、表現文化社、2001.p.42.

日本における葬祭教育の現状と調査分析

d : 「授業の変更はあるか？変更があれば、その理由について」という質問に対して日本ヒューマン・セレモニー専門学校の場合は、一昨年、「グリーフサポート」、「献体と衛生学」、「仏教と葬儀」が新たに導入された科目である。学生は主に高校卒で、葬祭に関する専門知識を増やす必要があると考えたためである。それに対し、駿台トラベル&ホテル専門学校は、毎年、授業が大幅に変更している。変更の主な理由：1. 社会人としての学生の意見による。2. 講師の意見による。3. 業界の変更に従うためである。

e : 「どんな授業が最も必要であるか（複数選択可）」という質問に対して日本ヒューマン・セレモニー専門学校の学生26人から以下の結果があった。

どんな授業が最も必要であるか

受注技法 (涉外)	施行技法 (司会)	献体と衛生学	施行技法 (室内装飾)	葬儀概論 I	葬儀概論 II	仏教と葬儀	斎場実習	インター ンシップ
18	18	16	15	14	14	14	13	13
葬祭業務 校内実習	施行技法 (葬儀受 付・遺送)	葬儀実習	フューネ ラル・ビ ジネス総 論	グリーフ サポート	フューネ ラルマー ケティング	フューネ ラルデイ レクティ ング企画 演習	フラワー デザイン	
13	12	12	10	8	8	8	2	

4. 講師について

a : 「講師の学歴と職歴について」の質問に対して日本ヒューマン・セレモニー専門学校は、現在、専任講師は4名である。他の非常勤講師は、主に大学教員、僧侶、葬儀業界の先輩などである。講師の学歴は、主に大学卒である。学士学位を持っていない講師は、助手の形で任用されている。政府の規定によると、専門学校の講師は学士学位を持たなければならない。それに対し、駿台トラベル&ホテル専門学校の講師は、ほとんど非常勤講師である。授業は複数の非常勤講師が担当している。その非常勤講師の学歴は、主に大学卒である。

b : 「専門科目の講師と一般科目の講師の比率について」の質問に対して日本ヒューマン・セレモニー専門学校では、専門講師のみの場合は2：2で、非常勤講師を含む場合は10：8という答えに対し、駿台トラベル&ホテル専門学校では、大竹学科長1人のみが専任講師で、他教員は全員非常勤講師である。

5. その他

- a : 「学校を設立したときの困難点について」の質問に対して日本ヒューマン・セレモニー専門学校は、日本葬儀業社であるサン・ライフグループの教育事業の一つに属している。学校の所在地は本来、祭場の建築用地であったが、駅の近くにあるため、住民の反対によって、祭場の建築を取り下げ、その代わりに葬祭専門学校が建てられた。最初、日本の文部科学省に葬儀専門学校の設立を申請したが、前例がないという回答で受け入れられなかった。そのため、ライフセレモニー学科に属するフューネラル・ビジネスコースに変更した。この学科はフューネラル・ビジネスコース以外に、夜間1年制のブライダルコースを設立する構想があったが、学生の応募者が少なかつたため、最終的にライフセレモニー学科は、フューネラル・ビジネスコースのみを設立したのである。
- b : 「将来、葬祭大学、大学院を設立する予定について」の質問に対して日本ヒューマン・セレモニー専門学校は、現在、卒業生の就職状況は有利な状況であるが、需要に限られているので、将来、卒業生の増加に伴い、就職が難しくなる。そのため、就職状況から見ると、専門学校で十分である。将来、葬祭大学、大学院を設立する予定はない。それに対し、駿台トラベル&ホテル専門学校は、将来日本ヒューマン・セレモニー専門学校のような昼間2年制の葬祭学科を設立する予定である。学生が実習できるために、将来、祭場の設立を期待している。講師不足のため、将来、葬祭大学、大学院を設立する予定はない。
- c : 「在職者を対象とする教育・研究コースを設置する予定について（たとえば、葬祭ディレクター技能審査1級の資格を持った社会人に対するコースを設置する）」の質問に対して日本ヒューマン・セレモニー専門学校は、今年から在職者を対象とする「エンバマーコース」を設置した。半年間は本校で授業を受けてから1年間現場実習を行う。また、失業者に対する「葬祭ディレクター対策コース」も設置した。将来、在職者に対する夜間1年コース、あるいは2～3ヶ月の夏休み短期コース、及び半年コースを設置する予定である。それに対し、駿台トラベル&ホテル専門学校は、2004年から週2日の葬祭実務及び葬祭相談専攻の夜間コースを設置した。現在、在籍している科目履修生は少なくない。将来、在職者に対する教育・研究コースの設置についてさらに力を入れる予定である。
- d : 「卒業の基準について」の質問に対して日本ヒューマン・セレモニー専門学校は、出席率は70%以上、学科試験は60%以上で、資格検定合計20点以上が卒業基準となる。資格

日本における葬祭教育の現状と調査分析

検定の内容は厚生労働省認定のホームヘルパー 2 級が 6 点で、実務技能検定協会のサービス接遇検定が 4 点、実務技能検定協会のビジネス文書技能検定が 4 点、日本語し言葉協会の話し言葉検定が 4 点、マナー文化教育協会の実用マナー検定が 4 点、文部科学省認定のビジネス能力検定が 6 点、日本赤十字救急法救急員の資格が 2 点、日本語文章能力検定協会の日本語文章能力検定が 4 点、文部科学省認定の日本漢字能力検定が 4 点、学内認定資格のフューネラル・コーディネーターが 10 点などである。それに対し、駿台トラベル&ホテル専門学校は、明確な卒業基準はない。

e：その他：日本ヒューマン・セレモニー専門学校における葬祭ディレクター資格試験に合格した人数と比率は以下の通りである。

葬祭ディレクター資格試験の合格者数と比率

年 度	2002年	2003年	2004年
受験者数	2	11	14
合格者数	2	9	2 級：13人
合 格 率	100%	81.8%	92.9% (全国平均：68.6%)
合格者数の合計	2	11	1 級：1 人、2 級：23人

それに対し、駿台トラベル&ホテル専門学校は、葬祭ディレクター資格試験に合格した人数と比率に関する調査資料はない。「葬祭ディレクター 2 級」の受験資格は 2 年以上の葬祭実務経験が要求されるため、卒業者は葬祭実務経験 1 年間のみ認められる。そのため、在籍生や卒業したばかりの学生は葬祭ディレクターの受験資格はない。

四. 調査結果の分析と提案

1. 学生：日本ヒューマン・セレモニー専門学校と駿台トラベル&ホテル専門学校は、毎年の入学者数が増加しつつある一方で、学生人数は募集定員の人数には、まだ達していない状況である。葬祭学科は人気のある分野とは言いがたい。葬祭教育の広がりをもっと促進すべきである。また、地域の関係で、両校の学生は、主に学校の所在地及び近隣の各県から来ており、他の県市からの入学者は多くはない。知名度を高めるために全国各地での広報活動をもっと積極的にしなければならない。また、日本人学生以外に留学生の受け入れ広報も積極的に行われる必要がある。

2006年に、東京観光専門学校葬祭ビジネス学科の設立によって、葬祭専門学校の競争はさらに激しくなった。入学動機についてのアンケート結果によると、調査を行った両校に

在籍している学生は葬祭知識を勉強し、将来葬祭業に従事する予定の学生が多数である。学生の生涯計画は非常に明確である。家業を受け継ごうとする学生も少なくない。

一方、エンバーマーになりたい学生は1人しかいない。その主な理由としては、現在火葬率がほぼ100%である日本では、死亡してから葬儀までの平均期間が約3日間しかないため、エンバーミングはまだ普及されていない。しかし、近年エンバーミングの件数が増加していることによって、エンバーマーの養成カレッジ、エンバーマーコースの設立が促されている。さらに、日本ヒューマン・セレモニー専門学校は、5年以来の平均卒業率は78.5%である。即ち、21.5%の学生が中退している。どのように卒業率を高めるかが重要な課題となる。そして、学生の年齢について日本ヒューマン・セレモニー専門学校では、10～20代の学生が90.0%を占めている。その中で、高校卒は81.0%で、大学卒は12.0%を占めている。それに対し、駿台トラベル&ホテル専門学校の学生では、20代は40.0%、30代は20.0%、40代は16.0%、50代は20.0%と、在職研修者が多く在籍していることが特徴である。今後、正式なコース以外に、学校の知名度及び葬祭教育を広げるために、短期研修コースの設立をさらに増やす必要がある。

2. 授業科目：調査結果により明らかになったのは、日本における葬祭教育の歴史がまだ短いため、カリキュラムの編成については、両校とも日本の伝統文化と儀礼を重視する上で、アメリカの葬祭学校を多く参考にしたことである。また、毎年、授業内容を変更している。そして、教科書は碑文谷創の『葬儀概論（改訂版）』を主要にしていることなどから葬祭教育に関する教科書の不足が伺える。今後、実務・理論的な葬祭関連教科書の開発が葬祭教育の発展にとって非常に重要である。

また、日本ヒューマン・セレモニー専門学校の「施行技法（司会）」と「施行技法（渉外）」の授業に最も人気がある。つまり、学生は、卒業するまでに実務経験を身に付け、卒業した後、すぐ仕事のもとめに応じ、企業の要求に見合う人材になりたいという意欲が強いことが考えられる。それに対し、駿台トラベル&ホテル専門学校の場合は、「フューネラル・ビジネス論」、「フューネラル・ディレクティング」、「葬送概論」の授業が学生に最も人気がある。即ち、大多数の学生は在職研修者で、葬儀関連の基礎知識を習得しようとするのが伺える。ただし、葬祭ディレクター2級試験の受験資格のうち、在籍期間1年のみ実務経験として認定されるため、一般的に卒業後の葬祭ディレクター受験資格がない。しかも、インターンシップとしての葬祭会館がないため、理論と実務を実践することができないのは欠点である。駿台トラベル&ホテル専門学校では、この不足を補うために、校内で模擬葬儀がよく行われている。駿台トラベル&ホテル専門学校は、提携できる葬祭会館を求めて、学生のインターンシップとして利用すべきであると思われる。

3. **講師構成**：講師構成に関する調査から見ると、両校では専任講師が足りないことが明らかである。特に駿台トラベル&ホテル専門学校の専任講師は、学科長1人しかいない。大部分の授業は、数人の講師で担当するオムニバスの形式で連続性が乏しい。実務能力と理論が両方とも把握できる専任講師を育成するのが、両校にとって重要な課題である。
4. **その他**：葬祭専門学校の設立過程に曲折が多いことから、国内では、葬祭は未だに非常に忌み嫌われることであると伺える。現在、この2校の葬祭専門学校の、将来葬祭大学に昇格する計画がない最大の理由は、講師の不足と就職先の飽和にあると指摘されたが、毎年、葬祭件数と葬儀会館の増加スピードから考えると、就職先にはまだ余地があるのではないかと思われる。今後葬祭教育に対する人々の認識を高めていく必要がある。また、卒業基準については、日本ヒューマン・セレモニー専門学校においては、出席率、学科試験の成績が基準にされている以外、認定資格の取得も非常に重視されている。その結果、毎年、日本ヒューマン・セレモニー専門学校では、葬祭ディレクター資格の合格者が多く出ている。一方、駿台トラベル&ホテル専門学校には、卒業基準がはっきりと定められていない。質の高い卒業生を保つために、はっきりした卒業基準を設けた方が良いと思われる。

五. おわりに

2009年2月に遺体を棺に納める「納棺師」を描く映画「おくりびと（滝田洋二郎監督）」が1984年の「お葬式（伊丹十三監督）」に後続して米アカデミー賞外国語映画賞を始め、国内外で数々の映画大賞を受賞した。それをきっかけに葬送儀礼及び葬儀業は再び全国各地で話題となり、死に装束を扱う呉服業者では売り上げが倍増し、葬祭関連コースを設置している専門学校への問い合わせが急増するなど、職業としても注目を集めている。日本ヒューマン・セレモニー専門学校では、昨年2008年9月から2009年1月末までの資料請求の件数が前年比で4割増加した。⁶

一方、2000年に日本の第1号葬祭専門学校である日本ヒューマン・セレモニー専門学校を設立してから約9年になった現在でも、一般の人々の葬祭教育に対する理解度は未だに低い。葬祭教育と深く繋がっている葬祭ディレクター技能審査制度に問題があるのではないかと思われる。葬祭ディレクター技能審査制度の改正及び受験資格の緩和が必要である。葬祭ディレクター技能審査制度の問題点について、技能審査協会の藤井勝三事務局長は「2級の試験で、2年間の実務経験がないと受験できないというのは、規制緩和に逆行するのではないかと、もっと門戸を広げてはどうかという話が厚生労働省からでているんです。だけど、われわれとしても葬祭関係の専門学校には一つの道を開けているので、それを大学生や短大生でも主

⁶ 「おくりびと」死を再考 納棺師…めざしびと急増 死に装束…もとめびと倍増 産経新聞、2009.3.7.

婦でもフリーターでも、すべてOKとなったら、膨大な数になって取捨がつかなくなるんです。」と言った。⁷ 葬儀業の社会地位の向上及び葬祭教育の推進のために、まず、葬祭ディレクター資格試験を国家資格試験に格上げすべきであると思う。また、受験資格について、大学生、短大生、主婦、フリーターなどに広げることが難しかったら、外国で葬祭関連資格を取得した者や国内で葬祭関連研修講座を受けた者などにも門戸を広げるとよいと思う。より多くの人に受験してもらうとともに葬送教育の重要性及び認知度をもっと一般の人々に理解してほしい。

また、日本における葬祭専門学校が少数であるにもかかわらず、葬祭に関するサービス水準は常にアジア各国の上位である。葬祭業に関連する基礎調査もかなり細かく行われている。その調査資料は、葬祭産業、葬祭サービス及び将来の葬祭教育にとって、よい方向を導いてくれるはずである。ここで、1995年～2007年に発表された日本全葬連に委託された財団法人日本消費者協会が実施した「第5～8回葬儀アンケート調査」の主な調査結果（葬儀形式、葬儀場所、葬儀委託処、葬儀費用の詳細内容）に基づいて、日本における葬祭教育の重要性を探究したい。

葬儀形式（％）

宗 教	1995年	1999年	2003年	2007年
仏 式	94.1	94.0	95.2	89.5
神 式	3.4	2.3	1.5	3.2
キリスト教	0.7	0.5	1.2	1.7
無 宗 教	0.5	1.0	0.9	3.4
そ の 他	0.5	2.0	5.3	1.5
不 明	0.8	0.3	0.6	0.7

江戸時代の幕府の檀家制度により、葬儀形式は仏式が主要となった。しかし、近年来、社会環境の急速な変化に伴い、葬儀を行わない人が多くなり、無宗教の葬儀、樹木葬、散骨など新しい葬式が増え続けている。葬儀形式も多様化するなか、伝統的な仏式葬儀の比率は年々減っている。伝統的な葬祭教育は、時代の流れに追いつけられなくなってきた。最新の葬祭教育が強く求められる。

⁷ 野田一樹『誰も教えてくれない「葬儀」ビジネスの始め方・儲け方』ぱる出版、2004.p.86

日本における葬祭教育の現状と調査分析

葬儀場所 (%)

場 所	1995年	1999年	2003年	2007年
自 宅	45.2	38.9	19.4	12.7
葬儀専門の式場 (葬祭センター・式場)	17.4	30.2	56.1	64.4
寺・教会	24.4	23.5	16.4	15.6
町内会・自治会などの集会所	7.2	6.9	5.7	4.4
その他・不明	5.8	0.5	2.4	2.9

自宅葬の比率が年々減少しているのに対し、葬儀専門の式場での葬儀の比率は年々急速に増加している。セキセイ株式会社により、2008年7月23日現在、日本全国での葬儀専門斎場は2,663ヶ所⁸にも達している。葬儀斎場の役割はますます広がり、その重要性もだんだん高くなると思われる。葬儀斎場を管理する人材の育成と教育の必要性もますます高まってゆくと予測される。葬祭学校における斎場教育の重要性が伺える。

葬儀委託処 (%)

委託処	1995年	1999年	2003年	2007年
葬儀社(冠婚葬祭 互助会を含む)	80.8 (互助会：13.8)	83.0 (互助会：14.9)	83.8	84.7 (互助会：22.7)
農協・生協・漁協	1.5	1.8	6.6	9.5
町内会・組・講	5.7	2.3	3.0	1.7
市町村(自治会)	7.9	8.8	0.6	1.5
寺・神社・教会	2.3	0	2.4	2.0
その他	1.0	1.0	2.4	0.2
無回答・不明	0.8	0.2	1.2	0.5

過去、一般の葬儀は、親戚と近所の相互扶助によって行われた。しかし、現代の日本社会においては、人々の多忙な生活により人間関係がだんだん稀薄化し、相互扶助による葬儀は困難になりつつある。大部分の葬儀は、葬儀業者に委託される形となった。そのため、葬儀業者に対する専門知識の要求がますます高まっていく。葬祭学校は、葬儀業者を育成する最もよい方法である。

⁸ 「全国葬儀式場 検索コーナー」 <http://www.osoushiki-plaza.com/>

葬儀費用の詳細内容（万円）

費用	1995年	1999年	2003年	2007年
施行費（葬儀一式費用）	117.1	130.9	150.4	142.3
通夜からの飲食接待費	44.5	45.4	38.6	40.1
寺院の費用（お経料、戒名、お布施）	53.0	49.8	48.6	54.9
葬儀費用の合計	214.6	226.1	236.6	231.0

経済の不況が持続している現在では、簡素な葬儀形式を求める人が増えている。近年、全国平均葬儀費用は大幅な増額が見られなかった。葬儀費用の適切な評価、見積もりなどは税金、会計、財務などの専門知識にも幅広く関連して葬祭教育と密接な関係を持っている。

参考文献：

- 野田一樹（2004）『誰も教えてくれない「葬儀」ビジネスの始め方・賭け方』ばる出版
 碑文谷創（2001）「葬儀を学ぶことの進め—葬儀専門学校への期待」『SOGI』No66. 表現文化社、p. 42.
 碑文谷創（1999）『葬祭専門雑誌 SOGI54号（レポート 99葬儀に対する消費者動向を探る—第6回日本消費者協会調査報告書の分析）』表現文化社、pp. 41-43.
 全日本葬祭業協同組合連合会（調査委託）財団法人日本消費者協会『第7回「葬儀についてのアンケート調査」報告書』財団法人日本消費者協会、2003. 9.
 全日本葬祭業協同組合連合会（調査委託）財団法人日本消費者協会『第8回「葬儀についてのアンケート調査」報告書』財団法人日本消費者協会、2007. 12.

Investigation and Analysis of the Present Condition in Japanese Funeral Education

Yu, Ming-Hwang

In recent years, the decline of the number of marriages, the increase of the death rate & single families, the degradation of the community and so forth show a rapid expansion of a depopulating and aging society. The impact of this on society is remarkable. In the meantime, the main foundation of family values has been altered in funeral ceremony, and the activities of funeral conductors have also flourished. On the other hand, the funeral conductors are required to accept training on the special funeral knowledge and education.

This article is focused on Japanese funeral education based on the field trip investigation and questionnaire in the two Funeral Colleges which represent Japanese funeral educational institution. According to the result of the investigation, an analysis and proposal will be presented.